

行政委員の報酬に係る他県の見直し状況

資料 1

平成22年9月29日時点

		見直し済 (平成21年1月大津地裁判決以降)	検討状況
1	北海道	H21. 2議会 (収用委員)	収用以外については引き続き検討
2	青森県	H22. 2議会 (日・月併用)	
3	岩手県		
4	宮城県		
5	秋田県	<u>H22. 9議会 (公安、教育を除き日・月併用)</u>	
6	山形県		年度内を目途に、必要な見直しを進める
7	福島県		
8	茨城県	H22. 2議会 (収用、海区、内水面を日額)	
9	栃木県		
10	群馬県	H22. 2議会 (収用を日額)	
11	埼玉県		
12	千葉県		
13	東京都		
14	神奈川県	H22. 2議会 (公安、識見監査委員を除きすべて日額)	
15	新潟県	H21. 12議会 (収用・海区・内水面のみ日額)	当面、3委員を日額化。他は引き続き検討。
16	富山県		<u>県の行政委員の報酬のあり方を検討する懇話会を開催 (9月) し検討を開始。今年度中に結論を出す予定。</u>
17	石川県		<u>報酬体系のあり方を考える検討委員会を発足 (10月予定) し、検討を開始する予定。</u>
18	福井県		
19	山梨県		
20	長野県		
21	岐阜県		基本的に見直す方向
22	静岡県	H22. 2議会 (すべて日額)	
23	愛知県		
24	三重県		H23. 4改定予定
25	滋賀県		第三者委員会を設置。年内をめどに提言をまとめる予定。
26	京都府		<u>特別職報酬等審議会の場合 (8月) で検討を開始。10月中の提言とりまとめを目指す。</u>
27	大阪府		H21. 9月議会で日額化議案撤回。 今後勤務実態を再度調査し、検討する予定。
28	兵庫県		
29	奈良県		
30	和歌山県		
32	島根県		<u>検討を開始 (8月)。</u>
31	鳥取県	H22. 2議会 (選管、収用、海区、内水を日額)	
33	岡山県		
34	広島県		
35	山口県		<u>来年4月からすべての委員会を日額化する方向で検討中。</u>
36	徳島県		<u>検討を開始 (8月)。今年度中に結論を出す予定。</u>
37	香川県		
38	愛媛県	<u>H22. 9議会 (公安、監査を除きすべて日額)</u>	
39	高知県		
40	福岡県		
41	佐賀県		委員の公務外で行う活動実態を調べた上で見直しを検討
42	長崎県		
43	熊本県	H22. 2議会 (日・月併用)	
44	大分県	H22. 2議会 (選管、労働、収用、海区、内水を日額)	
45	宮崎県		大分方式も含めて見直し内容を検討中
46	鹿児島県		
47	沖縄県		

・見直し済 12県

(収用、海区、内水面を見直したところが多いが、さらに拡大している県もある。)